

非正規雇用対策・若者雇用対策 について

厚生労働省職業安定局

若者を取り巻く状況

- 多くの男女は結婚し、子どもを持つことを希望するが、経済的理由等でかなわない状況が存在。
- ◀ **夫婦の最終的な出生子ども数、未婚者に対する結婚支援** ▶
- 夫婦の最終的な平均出生子ども数は、約2.2人で推移していたものの、直近では2人を下回っている。
- 未婚者に対する結婚支援として重要だと思うものについては、20歳～59歳の男女では『安定した家計を営めるよう支援』、『働き続けられるような職場環境の充実』、『安定した雇用機会の提供』が高くなっている。

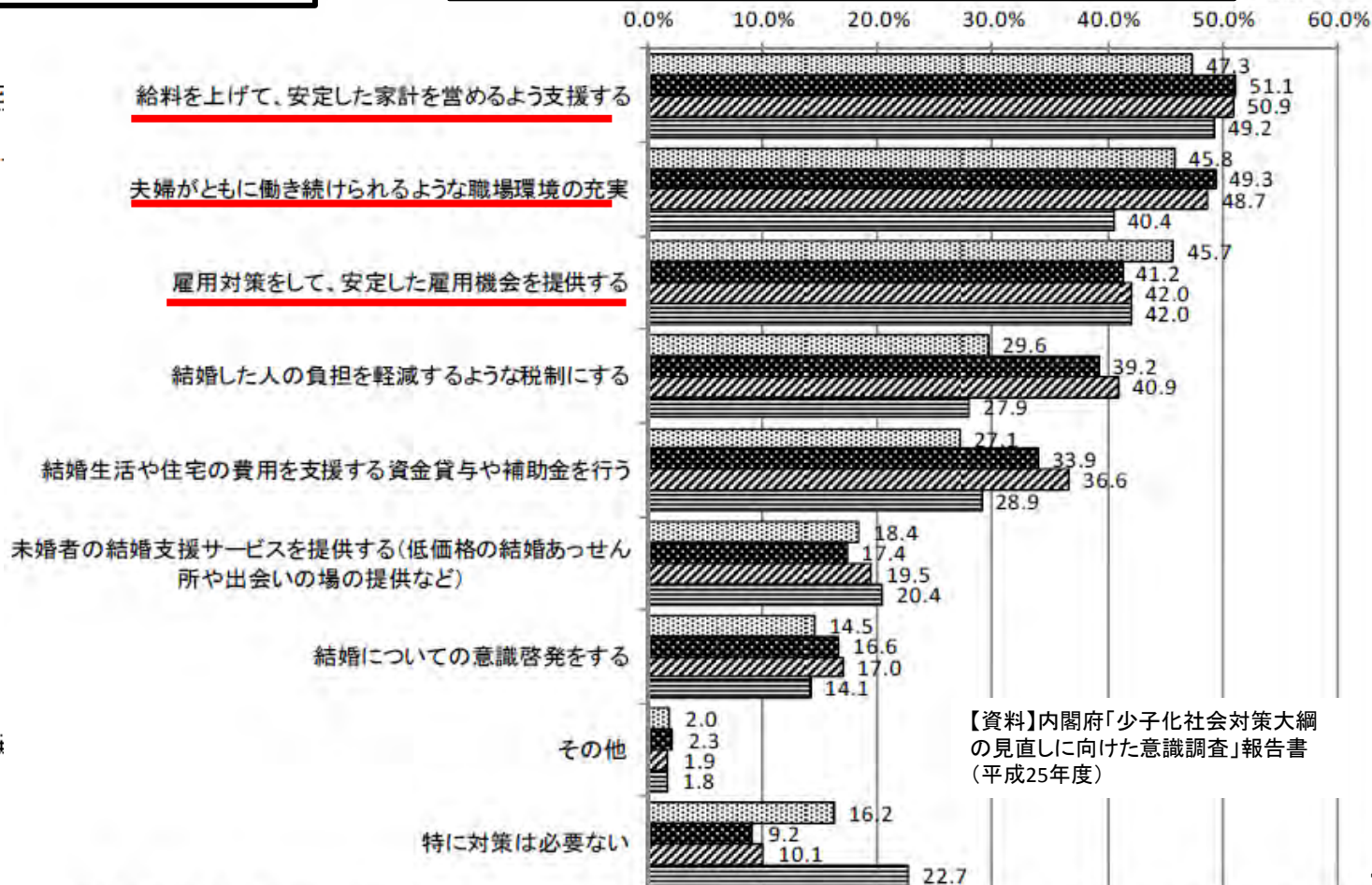
夫婦の完結出生児数（夫婦の最終的な出生子ども数）

調査（調査年次）	完結出生
第1回調査（1940年）	4.27
第2回調査（1952年）	3.50
第3回調査（1957年）	3.60
第4回調査（1962年）	2.83
第5回調査（1967年）	2.65
第6回調査（1972年）	2.20
第7回調査（1977年）	2.19
第8回調査（1982年）	2.23
第9回調査（1987年）	2.19
第10回調査（1992年）	2.21
第11回調査（1997年）	2.21
第12回調査（2002年）	2.23
第13回調査（2005年）	2.09
第14回調査（2010年）	1.96

注：対象は結婚持続期間 15～19年の初婚どうしの出生子ども数不詳を除く。

未婚者に対する結婚支援として重要だと思うもの

（複数選択）



【資料】内閣府「少子化社会対策大綱の見直しに向けた意識調査」報告書（平成25年度）

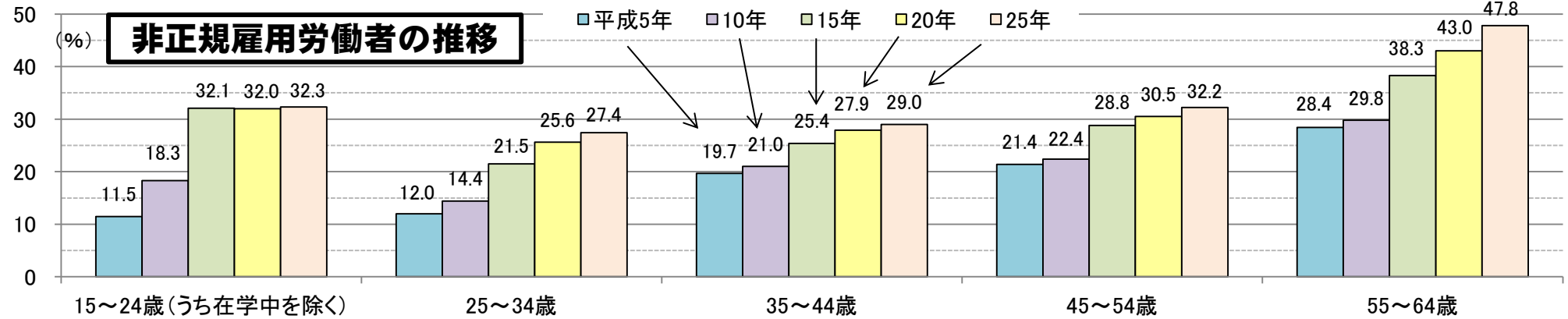
【資料】国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

◀ 非正規雇用労働者の推移（年齢別） ▶

○ 非正規雇用労働者の割合は、すべての年齢層において上昇傾向。

◀ 「非正規雇用労働者」の状況（年齢別） ▶

○ 非正規雇用労働者は人数・割合ともに女性の方が多い。一方で、不本意非正規について見ると、男性の方が割合としては高く、特に25～54歳の層で高い割合となっている。



(資料出所) 平成10年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)長期時系列表9及び第1表、平成15年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)長期時系列表10

(注) (1) 平成5年及び平成10年における15～24歳(うち在学中を除く)については、当時の公表値(非農林業)の「うち在学中」の者を除いている。(2) 平成20年の数値は、平成22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切替え集計した値。(3) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。(4) 非正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。(5) 割合は、各年齢層における正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める非正規雇用労働者の割合。

非正規雇用労働者の状況（平成25年平均）

	非正規雇用労働者(男性)				非正規雇用労働者(女性)			
	非正規雇用労働者(男性)		うち不本意非正規(男性)		非正規雇用労働者(女性)		うち不本意非正規(女性)	
	人数(万人)	割合(%)	人数(万人)	割合(%)	人数(万人)	割合(%)	人数(万人)	割合(%)
全体	610	21.2	169	30.6	1,296	55.8	172	14.1
15～24歳	107	45.7	19	19.0	125	52.3	21	17.6
25～34歳	101	16.4	44	47.8	200	41.4	40	21.6
35～44歳	70	9.2	31	50.0	319	54.8	40	13.2
45～54歳	55	9.0	25	50.0	308	59.2	38	13.1
55～64歳	160	32.5	38	26.8	257	67.5	26	10.8
65歳以上	116	69.9	12	11.2	87	73.7	7	8.8

(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成25年平均)

(注)

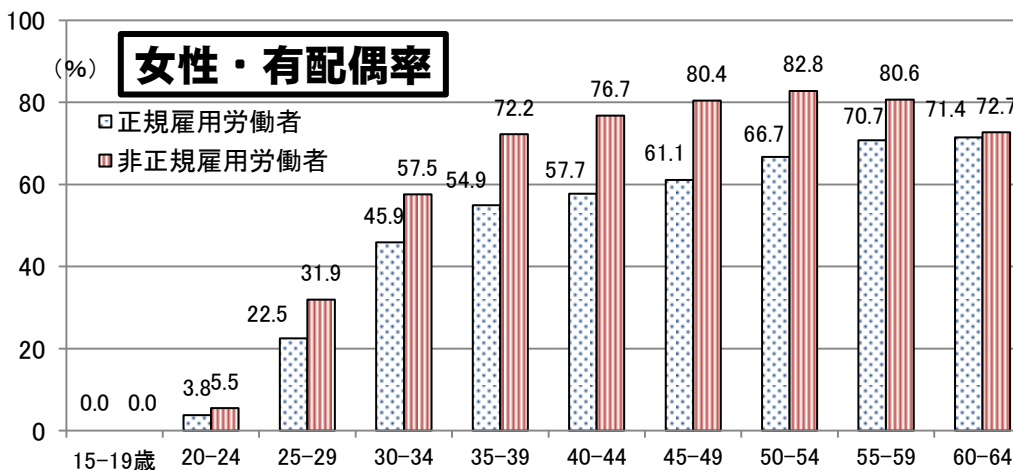
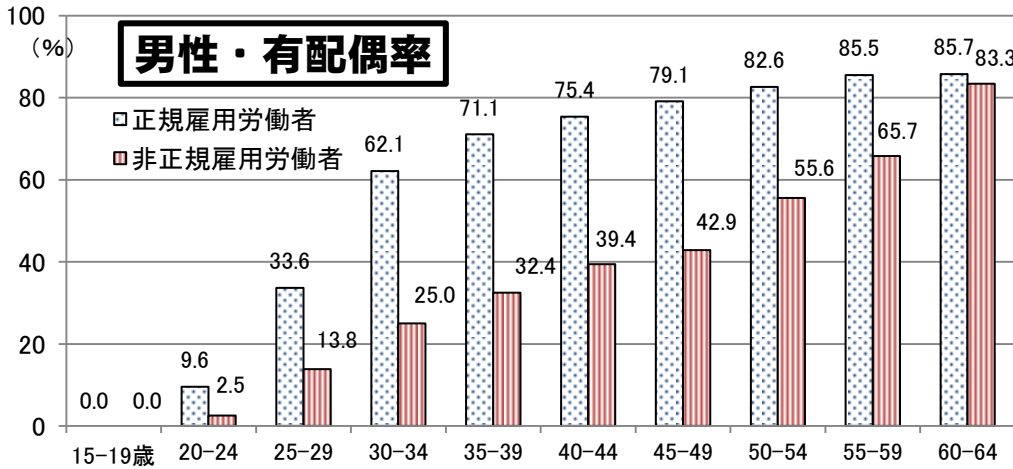
- 1) 非正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。在学中も含む。
- 2) 不本意非正規: 現職の雇用形態(非正規雇用)についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。

◀ 正規雇用と非正規雇用労働者の有配偶率の比較（男女別） ▶

○ 男性の場合、正規・非正規間での有配偶率の差が大きい。特に35～39歳層では、正規雇用労働者の有配偶率は約7割であるのに対し、非正規雇用労働者の有配偶率は約3割にとどまっている。

◀ 20歳代・30歳代男性既婚率（年収別） ▶

○ 結婚3年以内の既婚者と未婚者を対象にした調査で、年収別に男性の既婚率をみると、年収の増加に伴い、既婚率はおおむね上昇していく。

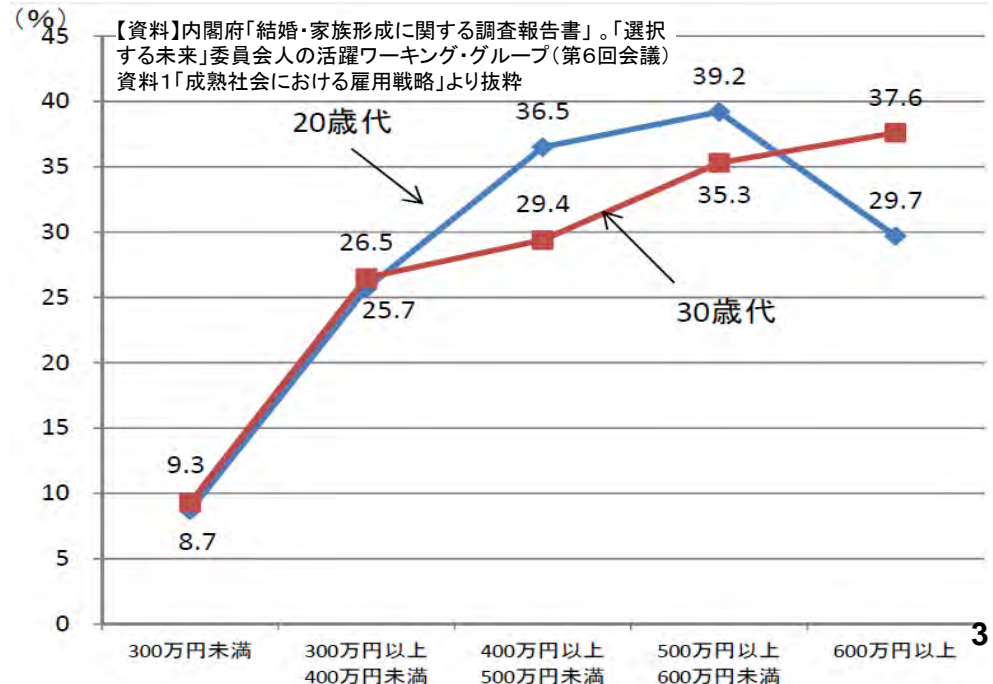


正規雇用と非正規雇用の1人当たり平均給与（平成25年）

	平均給与	
	うち正規	うち非正規
計	413.6万円	167.8万円
男	511.3万円	224.5万円
女	271.5万円	143.3万円

【資料】国税庁「民間給与実態統計調査」（2013年）

20歳代・30歳代男性既婚率（年収別）



【資料】内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」。「選択する未来」委員会人の活躍ワーキング・グループ（第6回会議）
資料1「成熟社会における雇用戦略」より抜粋

（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」（平成25年平均）第I-4表

（注）1）雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。2）正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。3）非正規雇用労働者：会社での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。4）有配偶：配偶関係について、「配偶者あり」と回答した者。5）割合は、各年齢層における雇用者に占める有配偶者の割合。

若者が安定した雇用に向けて

- 若年世代が自らの希望に沿って結婚し、子どもを産み、育てることができるようにするためには、それを支えるだけの経済的基盤を有することが必要であり、安定した雇用の確保が重要。
- そのため、非正規雇用対策・若者雇用対策を強力に推進する。

非正規雇用対策

【『正社員実現加速プロジェクト』
の強力な推進】

● ハローワークによる正社員就職 の実現

ハローワークにおいて、正社員求人の拡大に取り組み、正社員就職の実現を加速

● 正社員実現に取り組む事業主へ の支援

非正規雇用労働者の正社員転換等を支援する『キャリアアップ助成金』を拡充により、以下について一層推進。

- ・派遣労働者の正社員転換促進
- ・『勤務地・職務限定正社員』の導入企業支援
- ・人材育成

若者雇用対策

【総合的・体系的な若者雇用対策の充実】

● 新卒者等への就職支援

正社員を希望する新卒者・既卒者の就職実現に向けて、『新卒応援ハローワーク』（全国57カ所）等における支援の実施

● フリーター等の正規雇用化支援

フリーター等の方々に対しては、『わかものハローワーク』（全国27カ所）・『わかもの支援コーナー』等（全国210カ所）において、個々の事情に応じた正規雇用化支援

● 未来を創る若者のための総合的・体系的な法的 整備

就職準備から、就職活動、就職後のキャリア形成に至るまでの総合的かつ体系的な若者雇用対策について法的整備の検討